

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都市知事		令和元年 7月 1日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市福知山市長田野町1丁目3番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） サンキン株式会社 鋼管生産事業部 事業部長 平尾 博文 電話 0773-27-6255					
主たる業種	冷管引抜鋼管及びステンレス鋼管の製造				細分類番号	2 2 3 7	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	基準年度を基準に温室効果ガス排出量を年平均1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	トップダウンにより地球温暖化対策の実施計画を策定し、例月の進捗管理システムを継続維持する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,040.9 トン	5,203.3 トン	5,199.6 トン	トン	3.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,731.0 トン	5,203.3 トン	5,199.6 トン	トン	10.0 パーセント	
実績に対する自己評価		福知山工場は平成29年度に対して30年度は、生産量が減少した。、温室効果ガス排出量は4306.7tから4185.3tとなり対前年度比-0.028%の温室効果ガス削減となった。しかし、全体では、長田野工場の温室効果ガス排出量増加により平成29年度に対して横ばいの温室効果ガス排出量となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (福知山工場年間生産量[千t])	245.18	239.53	236.98		-2.83 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		計画には届かなかったが、昨年よりは原単位が下がり、排出の量を削減できている。3年間で目標を達成できるように引き続き取り組みを継続していく。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		63.0 パーセント	63.0 パーセント	63.0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	トップランナー変圧器(1000KVA)導入、製造1グループ天井灯をLED化、5号ドローベンチラインの橋正機及び切断機の設備更新によりモーター各種をトップランナー仕様へ更新					
	(30)年度	製造2グループと製造3グループの天井灯をLED化、工場内すべての誘導灯をLED化					
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特に実施しておりません。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	工場周辺に電車やバス等の公共機関の本数が少ないために通勤、退勤においてマイカー以外での移動が困難である。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	行政及び工業団地内で主催されるエネルギー・廃棄物等、環境に関する講習会、環境保全活動に積極的な参加及び協力実施、ライトダウンキャンペーンに参加する。						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。